

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、政策効果による公共投資や住宅投資の拡大に伴い、一部の景況判断に改善の兆しが見られるようになりました。しかしながら、個人消費につきましては雇用や所得環境の不安な中で不振が続き、更に民間企業でも「設備・雇用・債務」の3つの過剰が依然として解消されず、自律回復の素地は整わないまま終始致しました。これに対しまして、当社の海外事業の柱でもあります東南アジア経済は、一時の危機から脱却し、景気回復の過程を順調に辿りました。

当社グループは、このような情勢のもとで、引き続き積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めました結果、当期の売上高は1,430億5千5百万円と前期実績に比べ57億7千6百万円(4.2%)の増加となりました。

利益面に目を転じますと、当社におきましては、昨年1月に策定し、実行を開始しました「経営改善策」に基づき、退職者不補充を中心とした人員の削減、工場の集約、物流拠点の統廃合をはじめとした様々なトータルコストダウン施策に取り組んで参りました結果、営業利益は黒字転換を果し、経常利益も大幅な改善を果すこととなりました。また、子会社のジーエス・メルコテック(株)の赤字も営業利益・経常利益の段階で大幅な改善を図ることが出来ました。一方、海外の子会社である台湾の統一工業グループにおきましても、コストダウンの推進に鋭意努めました結果、赤字からの脱却を果すことが出来ました。更に、関連会社では、タイ・インドネシアの合弁会社の生産・販売が好調に推移し、大幅に収益を改善しました。

以上の結果、営業利益は26億9千3百万円、経常利益は3億9千8百万円となり、いずれも前年の赤字から黒字転換を果すことが出来ました。

しかしながら、平成12年4月1日からの退職給付会計の適用を踏まえ、退職給与引当金の引当率を40%から100%に引き上げることにしたこと、投資有価証券の評価損処理をしたこと、更に子会社の遊休設備を除却したことなどにより、特別損失を129億8千3百万円計上しました。これに伴い、当期純損失は、税効果会計の適用に伴う法人税等の調整を行なった上で、76億7千8百万円となりました。

一方、当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失のマイナス要因はありますものの、減価償却費、効率化による運転資本の減少額、退職給与引当金の増加額等のプラス要因がこれを上回り、114億1千6百万円となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や有形固定資産の売却による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出がこれを上回り、△38億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済に努めました結果、△52億7千4百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の増加は23億1千8百万円となりました。

尚、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、積極的に取り組みました結果、特に問題は発生しませんでした。

(2) セグメント別の状況

蓄電池・電源部門

売上高は1,183億2千6百万円と前期に比べ35億7千8百万円(3.1%)の増加となりました。

蓄電池の内、鉛電池につきましては、自動車電池(新車用)は、自動車の小型車へのシフトにより、また同(補修用)は数量ベースは伸びましたものの販売価格の

低下がそれを上回り、いずれも前期を下回りました。一方、産業用電池は、フォークリフト用電池は補修市場を中心に前期並みを維持しましたものの、据置用電池及び小型鉛電池は公共投資や民間設備投資の抑制の影響を受け前期を下回りました。小型リチウムイオン電池につきましては、移動体通信用が欧米向けの輸出を中心に大きな伸びを示しました。

電源につきましては、太陽光分野は伸びを示しましたものの、受注品分野が公共投資・民間設備投資の落ち込みの影響を受けました。

照明器・特機部門

売上高は136億2千1百万円と前期に比べ7億8千2百万円(5.4%)の減少となりました。

照明器につきましては、UVS(紫外線照射装置)及び遠紫外線応用分野は塗装分野への新用途拡大や液晶・半導体関連投資の回復がありましたが、施設照明分野は地方自治体の財政難やガソリンスタンドに対する設備投資の不振が影響を及ぼしました。

これに対し、特機につきましては、電源応用製品を中心に好調に推移しました。

その他部門

自動車関連機器がハンズフリー商品を中心に伸びたことや、プラント輸出の増加により、売上高は111億7百万円と前期に比べ29億8千1百万円(36.7%)の増加となりました。

(3) 利益配当

当期の期末配当金につきましては、特別損失の計上もあり、配当原資を確保するに至らない状況にはありますが、株主への利益還元を最重視する基本方針を堅持する立場から、また「経営改善策」の完遂を通して早期に黒字体質の定着を図り得るとの観点から、前期と同様1株当たり4円を予定しております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しであります。景気は自律回復の素地がなく、その先行きは依然として厳しいものがあると判断されます。

2001年3月に中期経営計画「IG21計画」が終了致します。ここで掲げる「ビジネススタイルの革新」「成長構造の構築」「高コスト構造の変革」の具体的果実をそれまでに刈り取り、名実共に「21世紀に向けて大競争を勝ち抜く体制を確立する」ことを果さなければなりません。とりわけ、「高コスト構造の変革」に焦点を当て、昨年1月より実行を開始しました「経営改善策」は会社を筋肉体質に戻すための喫緊の課題であり、コスト削減、人員削減、そして生産・販売・物流体制それぞれの改革を次期中に完了させ、当社グループ全商品の価格競争力をつけるべく努力致しております。

これを完遂させる一方で、将来の当社グループの収益を支える新しい柱を育てることも必要不可欠であります。電池という当社グループ基幹の商品をベースとして、今後市場の拡大が期待される情報通信・環境関連分野への国内外の市場展開を積極的に推進して参ります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,500億円、経常利益30億円、当期純利益15億円を予想しております。

尚、2001年3月期から、退職給付にかかる会計基準が変更されますが、これに伴う積立不足額のおよそ170億円につきましては、退職給付信託の設定等で解消する予定であります。